

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月22日

【事業年度】 第71期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社トープラ

【英訳名】 Topura Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 峰 岸 甫

【本店の所在の場所】 神奈川県秦野市曾屋201番地

【電話番号】 0463(82)2711

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部管理部長 小 松 良 行

【最寄りの連絡場所】 神奈川県秦野市曾屋201番地

【電話番号】 0463(82)2711

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部管理部長 小 松 良 行

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	21,728	23,378	23,403	25,379	27,546
経常利益 (百万円)	0	490	224	346	316
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	117	35	114	15	86
純資産額 (百万円)	4,227	4,185	4,360	4,279	4,586
総資産額 (百万円)	17,713	17,610	18,391	19,296	20,090
1株当たり純資産額 (円)	171.67	170.05	177.20	174.02	186.56
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	4.78	1.46	4.64	0.63	3.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	23.87	23.77	23.71	22.18	22.83
自己資本利益率 (%)	2.79	0.86	2.68	0.36	1.95
株価収益率 (倍)	25.52	88.34	36.17	319.04	65.63
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	795	1,667	586	1,075	1,091
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	990	436	922	327	621
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	465	909	225	87	820
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,656	1,975	1,863	2,697	2,347
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	696 [24]	692 [23]	710 [21]	709 [19]	718 [26]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	19,916	21,501	21,378	22,762	24,560
経常利益 (百万円)	183	508	138	258	305
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	43	6	43	391	87
資本金 (百万円)	1,838	1,838	1,838	1,838	1,838
発行済株式総数 (千株)	24,630	24,630	24,630	24,630	24,630
純資産額 (百万円)	4,941	4,939	5,043	4,559	4,859
総資産額 (百万円)	16,122	16,051	16,821	17,467	18,015
1株当たり純資産額 (円)	200.67	200.68	204.95	185.39	197.65
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	3 ()	5 ()	3 ()	3 ()	3 ()
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 (円)	1.75	0.25	1.76	15.90	3.56
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	30.7	30.8	30.0	26.1	27.0
自己資本利益率 (%)	0.87	0.13	0.87	8.58	1.86
株価収益率 (倍)	69.66	507.68	95.65	12.64	64.89
配当性向 (%)	171.2	1,967.1	170.8	18.9	84.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	549 [11]	541 [10]	547 [9]	533 [9]	522 [9]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

当社は、昭和25年3月に自動車及び家電用ねじの製造を目的として設立されました。

各種生産ねじは、あらゆる産業に広く使用され、特に自動車、家電、建材業界が主要な販売先であり、日本におけるねじ専門メーカーとして成長し、今日に至っております。

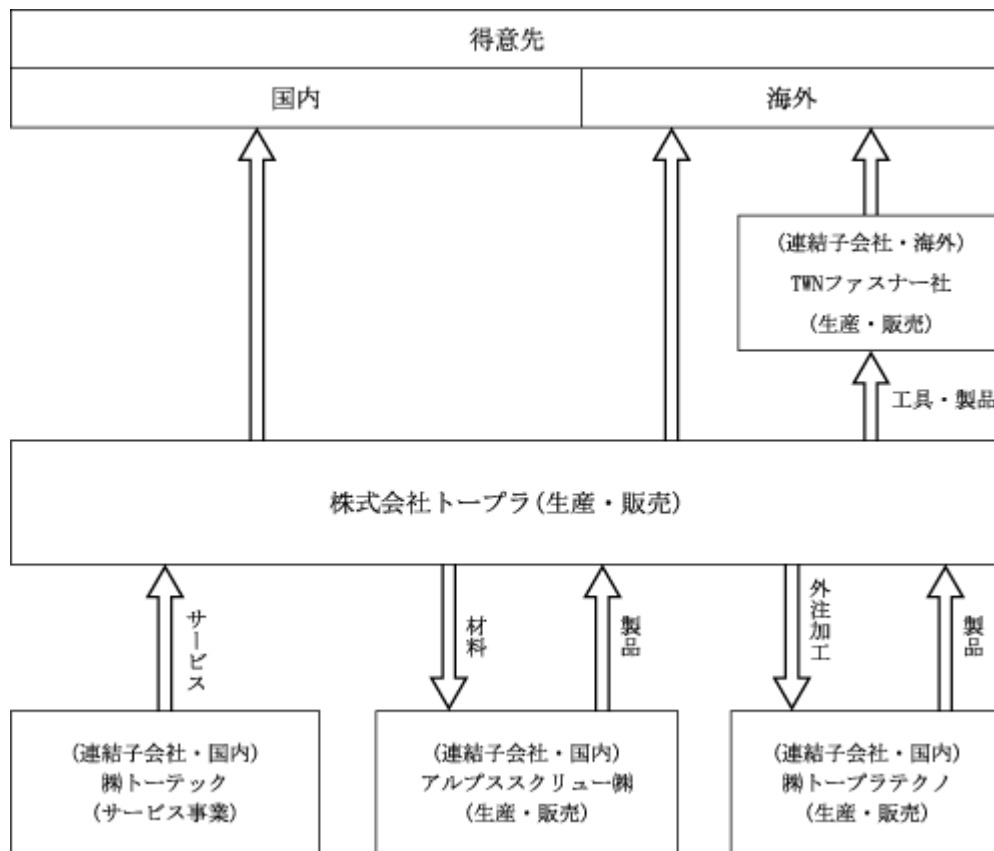
年月	摘要
昭和25年3月	米国フィリップ社の特許にかかる十字穴付ねじの極東分権工場として、東洋プラススクリュー株式会社(本社・大阪市、工場・東大阪市)を設立。
昭和28年8月	日商株式会社と日本発条株式会社が資本参加。
昭和28年9月	東大阪市に本社を移転。
昭和34年7月	十字穴付ねじにおける日本最初の日本工業規格表示許可工場。
昭和35年1月	茅ヶ崎工場を新設。
昭和37年9月	大阪証券取引所市場第二部へ上場。
昭和39年4月	名古屋営業所を設置。
昭和40年5月	三上鋳螺工業株式会社と合併し、秦野工場を設置。
昭和40年9月	浜松営業所を設置。
昭和41年4月	茅ヶ崎工場内に本社事務所を置く。
昭和46年12月	日本熱研株式会社を設立。
昭和47年1月	アルプススクリュー株式会社(現支配力基準による連結子会社)を設立。
昭和48年9月	北関東営業所を設置。
昭和49年1月	社名を株式会社トーブラに変更。
昭和50年7月	茅ヶ崎工場より秦野工場へ本社事務所を移転。 株式会社山本製作所(交野市)を買収し、大阪第二工場を設置(現大阪事業所)。
昭和51年3月	ブラジル国(サンパウロ州)に合弁会社NHKファスナー・ド・ブラジル商工(有)を設立。
昭和51年8月	茅ヶ崎工場を閉鎖し、秦野工場へ集中。
昭和54年4月	特殊製品工場として、特品工場(秦野市)を新設。
昭和55年4月	九州営業所を設置。
昭和56年6月	所沢営業所を設置。
昭和57年5月	四日市営業所を設置。
昭和58年1月	東京営業所を設置。
昭和59年8月	秦野物流センターを新設。
昭和60年1月	大阪物流センターを設置。
昭和62年5月	東海工場(浜岡町)を新設し、浜松営業所を同工場内に移転。
昭和62年10月	米国(ケンタッキー州)に合弁会社TWNファスナー社(現連結子会社)を設立。
平成元年5月	東海物流センター(東海工場内)を新設。
平成6年11月	富士営業所を設置。
平成7年11月	所沢営業所を閉鎖し、東京営業所に統合。
平成9年4月	株式会社トーテック(現連結子会社)を設立。
平成9年8月	株式会社トーブラテクノ(現連結子会社)を設立。
平成9年11月	浜松営業所を東海工場内より浜松市へ移転。
平成10年8月	大阪工具製作部門を秦野工機部門に統合。
平成11年7月	日本熱研株式会社を吸収合併。
平成11年10月	東大阪市の工場を閉鎖し、交野市の工場に統合。 本店を東大阪市から神奈川県秦野市へ移転。
平成13年2月	合弁会社NHKファスナー・ド・ブラジル商工(有)の出資金売却。
平成13年4月	四日市営業所を閉鎖し、名古屋営業所に統合。
平成16年3月	富士営業所を閉鎖。
平成17年2月	浜松営業所、名古屋営業所、大阪営業所をそれぞれ、浜松支店、名古屋支店、大阪支店に名称変更。
平成17年4月	北関東営業所を閉鎖し、東京営業所に統合。
平成17年12月	中国(広東省深圳市)に合弁会社深圳托普拉航標汽車緊固件有限公司を設立。

3 【事業の内容】

当企業集団は当社と4社の子会社で構成されており、ファスナー(ねじ)の製造、販売を事業としております。業務内容と当社、子会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

事業区分	主要製品	会社名
ファスナー(ねじ)事業	小ねじ、タッピングねじ、ボルト、座金組込ねじ、アベックス、その他のねじ	当社 (株)トープラテクノ アルプススクリュー(株) TWNファスナー社 (会社総数 4社)
	業務代行等のサービス事業	(株)トーテック (会社総数 1社)

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容	
					役員の 兼任等	営業上の取引
(連結子会社) ㈱トーテック	神奈川県秦野市	10	サービス事業	100.0	兼任2名	業務サービスを当社が受けております。
㈱トーブラテクノ	栃木県那須塩原市	60	ファスナー (ねじ)	51.0	兼任3名	ねじの外注加工及びねじ製品を当社が購入しております。
アルプススクリュー㈱ (注)3	長野県安曇野市	90	ファスナー (ねじ)	44.0	兼任2名	材料を当社が販売し、ねじ製品を当社が購入しております。
TWNファスナー社 (注)1	米国ケンタッキー州	8,500 千US\$	ファスナー (ねじ)	53.2	兼任2名	工具・ねじ製品を当社が販売しております。
(その他の関係会社) 日本発条㈱ (注)2	横浜市金沢区	17,009	ばね・ シート等	(被所有)36.4 (4.5)	兼任2名	ねじ製品を当社が販売しております。

- (注) 1 特定子会社に該当します。
 2 有価証券報告書を提出しております。
 3 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
 4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ファスナー(ねじ)	718〔26〕
合計	718〔26〕

- (注) 1 当社グループ(当社及び連結子会社)は製品の種類、製造方法、販売市場の類似性から判断して、同種同系統のファスナー(ねじ)を製造販売する専門メーカーであり、事業の種類別セグメントの区分別には表示できないのでファスナー(ねじ)として合計で表示しております。
 2 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 3 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
522 [9]	38.1	14.9	5,554,280

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社は、部品関連労働組合トープラ労組が組織(組合員数446人)されており、全日本自動車産業労働組合総連合会に加盟の部品関連労働組合に所属しており、労使関係は安定しております。

なお、連結子会社においては労働組合は組織されていません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油や鉄鋼などの原材料価格の高騰が続いたものの、企業業績の改善を背景とした好調な設備投資や雇用・所得環境の改善による個人消費の拡大などにより、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの主要得意先であります自動車業界におきましては、国内販売は普通乗用車の減少がありましたものの、軽自動車、トラックの販売が増加し、5,862千台と前連結会計年度比0.7%の増加となりました。

また、輸出は引き続き好調に推移し、5,257千台と前連結会計年度比5.6%の増加となりました。

この結果、当連結会計年度の国内自動車生産台数は、10,894千台と前連結会計年度比2.6%の増加となりました。

このような状況の中で、当社グループは、平成17年度から平成19年度までの3年間の中期経営計画を推進するとともに、自動車業界の好調を受けての販売拡大、新市場・新分野の開拓等、積極的な販売活動を展開いたしました。

この結果、売上高は27,546百万円と前連結会計年度比8.5%の増収となりました。利益面では、原材料・諸資材価格の高騰などの減益要因があり、売上の増加による増益および社内合理化活動を積極的に進めましたが、経常利益では316百万円と前連結会計年度比8.6%の減益となりました。

特別損益につきましては、特別損失に遊休設備、不動製品廃却損103百万円等を計上いたしました結果、当期純利益は86百万円と前連結会計年度比457.9%の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ350百万円減少し、当連結会計年度末には2,347百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、1,091百万円(前連結会計年度比15百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が212百万円と前連結会計年度に比べ145百万円増加したことに加え、仕入債務が1,103百万円増加したことによる資金の増加と売上債権の増加400百万円等の資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、621百万円(前連結会計年度比294百万円の減少)となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出401百万円と投資有価証券の取得による支出263百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、820百万円(前連結会計年度比907百万円の減少)となりました。

これは、主に、長期借入金の返済840百万円、社債の償還500百万円、短期借入金の純減少額134百万円等の資金の減少と長期借入730百万円の資金の増加によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績については、単一セグメントのため製品種類別に記載しております。

品種別	金額(百万円)	前年同期比(%)
小ねじ	2,494	12.3
タッピンねじ	4,970	8.9
ボルト	9,234	15.9
座金組込ねじ	8,259	6.3
その他	2,835	9.7
計	27,795	10.7

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 当社グループ(当社及び連結子会社)の製品は主として社内製作を行っているが、一部協力工場において外注加工を行っており、上記の数値には外注生産高が含まれております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績については、単一セグメントのため製品種類別に記載しております。

品種別	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
小ねじ	2,520	11.5	210	13.4
タッピンねじ	4,884	4.0	425	2.8
ボルト	9,238	14.7	729	15.7
座金組込ねじ	8,255	4.2	720	2.9
その他	2,758	6.0	260	5.2
計	27,658	8.3	2,345	7.7

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績については、単一セグメントのため製品種類別に記載しております。

品種別	金額(百万円)	前年同期比(%)
小ねじ	2,496	11.8
タッピンねじ	4,872	5.4
ボルト	9,139	14.2
座金組込ねじ	8,235	4.7
その他	2,802	5.6
計	27,546	8.5

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日産自動車㈱	5,824	22.9	6,041	23.8
スズキ㈱	2,719	10.7	3,120	12.3

2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、原油価格や原材料価格の動向は、引き続き不透明なものの、企業業績の改善傾向が持続していることや、米国・中国経済の堅調な推移により、引き続き輸出の伸びが見込まれることから、日本経済は景気の回復基調が続くものと思われま

す。このような環境の中で、当社グループは、6価クロムフリ - 対応、材料値上げの影響等の不確定要因があり、先行き不安定な状況が続くものと思われま

すが、収益構造の変革の推進、中国合弁事業の量産立ち上げによる日本、米国、中国、欧州でのグロ - バル四極生産体制の確立、高強度・高機能ボルトの販売強化等、積極的な経営戦略を推進し、収益の確保に全力を尽くしてまいります。

07年度中期経営計画として次の方針を掲げ展開しております。

「顧客満足度No.1を目指して、強靱でスリムな体力・体制のもとで高収益会社になる」

- 1) 収益構造の変革（高コスト体質の打破）
- 2) 品質力（ブランド力・信頼）の強化
- 3) TPMによる全てのロスゼロの実践
- 4) スピード経営
- 5) 全員参加の経営

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)事業内容について

当社グループの生産品目は、小ねじやタッピングねじが主力であります。今後の企業の発展のため高強度、高機能ボルトの高付加価値製品分野への投資を実施してまいります。その結果、生産及び品質並びに生産コストが顧客の要求を満足できないものとなった場合には、将来の成長と収益性を低下させ当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2)価格競争について

ねじ業界における価格競争は大変厳しいものとなっております。当社グループが属している主たる市場は自動車業界であり、競合先には多数のメーカーと販売業者が存在し、その一部は海外調達による販売を加速させるなど、販売価格の低下は更に続くものと予想されます。当社グループが将来においても有効に競争できるという保証はなく、販売価格低下の圧力、又は、有効な競争力を失うことによる顧客離れは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)市況変動について

当社グループが、販売するねじ製品は、特殊鋼の線材を原材料としておりますが、鋼材需要の増加等により需給関係が逼迫する恐れが発生した場合は、必要な数量が必要な時期に納入されない可能性があります。また、鋼材取引の需給関係によって仕入価格が上昇した場合、販売価格に完全に転嫁できない場合があり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間

株式会社 トープラ (当社)	コンチファスナーズ 社	スイス	タップタイト	1 商標権の使用権の 設定 2 製造権又は販売権 の許諾 3 技術情報の提供	平成11年9月1日から 平成18年8月31日まで
株式会社 トープラ (当社)	カムカー社	米国	トルクスプラ ス	1 商標権の使用権の 設定 2 製造権又は販売権 の許諾 3 技術情報の提供	平成6年1月15日から 平成23年12月31日まで

(注) 上記の技術受入契約において、それぞれロイヤリティーとして売上高の3%程度を支払っております。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、自動車業界をはじめとして、家電業界、建設業界と広範囲に取引しており、また情報、通信関連等を含め、それぞれの産業界のニーズに応じて行くことを開発の基本としております。

現在、研究開発は、当社の設計開発部、工機部、生産技術部及び子会社の製造技術部門で推進しております。グループ全体で19名であります。当連結会計年度におけるグループ全体研究開発費は212百万円であります。

また、グループ外の大株主である日本発条㈱とも密接な連携・協力関係を保っており、また産学協同開発も通し先進技術の研究開発を効果的に進めております。

現在、次の開発を進めております。

自動車産業、船舶、建築関連に於いては、締結機能及び締結作業の効率化を考えた締結構造全体を見た、総合開発を目指しております。

新素材の適用開発をベース技術として、その上に締結体としてねじの設計技術と加工技術及び信頼性評価技術等の要素技術を通し、締結構造の小型・軽量化へ対応する高強度・高靱性・高耐食性ボルトと新規タッピンねじの開発を進めております。

併行して、安定した締結特性や締結作業の効率化を目指すエラー防止機能及び締結部品の製造工程簡素化等を実現する多機能化により、トータルコストの削減を目指した商品開発と異種材質締結やハイテン鋼板等の締結ニーズから生まれる要求課題に対応する技術開発を進めております。

また、情報通信関連等においては、締結構造の調査研究開発を進めており、最近のモバイル商品に求められる、微小、微細締結を目指した成型技術の確立が課題であります。

また、地球環境の保全を理念に環境負荷物質を含まない製造工程、製品開発に努めております。特に重金属の溶質による汚染防止を目的に6価クロムフリー及びノンクロム表面処理の技術開発と量産化を実施しております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ794百万円増加して、20,090百万円となりました。売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金が305百万円増加し、中国合弁会社への出資263百万円とその他有価証券の時価評価差により、投資有価証券が751百万円増加いたしました。

一方、当連結会計年度の設備投資が減価償却費の範囲内であったことや、遊休設備の廃却を実施したことなどから、有形固定資産が148百万円減少いたしました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ457百万円増加し15,401百万円となりました。支払手形及び買掛金が973百万円増加いたしましたが、これは主に売上高の増加に伴う仕入の増加によるものであります。借入金及び社債の合計額は、前連結会計年度末に比べ592百万円減少し、7,166百万円となりました。

資本合計は、前連結会計年度末に比べ、307百万円増加し、4,586百万円となりました。これは、当期純利益70百万円の増加やその他有価証券評価差額金の増加287百万円があったことによるものであります。この結果1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ12.54円増加し、186.56円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の22.2%から22.8%に向上いたしました。

(2) 経営成績の分析

売上高は、前連結会計年度より2,166百万円増加し、27,546百万円（前連結会計年度比8.5%増）となりました。これは主に、当社グループの主要取引先であります自動車業界における自動車生産台数の増加によるものであります。

売上原価は、売上高の増加に伴い、前連結会計年度より2,036百万円増加し、23,464百万円（前連結会計年度比9.5%増）となりました。売上原価の比率は、徹底した合理化活動に努めましたものの、鋼材等の原材料、諸資材の価格上昇の影響により、0.8ポイント低下して85.2%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ188百万円増加し、3,702百万円となりました。この結果、営業利益は、前連結会計年度に対し13.4%減少の379百万円となりました。

営業外損益は、前連結会計年度の91百万円の費用(純額)から62百万円の費用(純額)に改善いたしました。これは主に、為替差損益の改善によるものであります。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に対し8.6%減少の316百万円となりました。

特別損益は、前連結会計年度の279百万円の損失(純額)から104百万円の損失(純額)となりました。これは主に、前連結会計年度において、退職給付会計変更時差異の償却が完了したことによるものです。この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に対し216.1%増加の212百万円となりました。これに法人税等(法人税等調整額を含む。)89百万円、少数株主利益36百万円を計上して当期純利益は、前連結会計年度に比べ457.9%増加の86百万円となりました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度に比べ2.89円増加し3.52円となりました。

第3 【設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)は製品の種類、製造方法、販売市場の類似性から判断して同種、同系統のファスナー(ねじ)を製造販売するファスナー(ねじ)の専門メーカーであります。従って事業の種類別セグメント別には記載しておりません。

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)の当連結会計年度の設備投資等の総額は417百万円であり、主にねじ生産機械設備の更新、合理化を目的とした設備投資であります。

所要資金としては、自己資金及び借入金を充当しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
秦野事業所 (神奈川県秦野市) (注) 1	ねじ生産設備	449	974	956 (36) [1]	124	2,504	288
東海事業所 (静岡県御前崎市)	ねじ生産設備	631	575	298 (32)	36	1,541	109
大阪事業所 (大阪府交野市) (注) 2	ねじ生産設備	107	404	318 (8) [3]	28	859	106
営業所(埼玉県さいたま市大宮区)他4ヶ所 (注) 3	その他設備	3	0	17 (1)	1	21	19

(2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
アルプススクリュー(株) (長野県安曇野市) 他2社 (注) 4	ねじ生産設備	45	171	126 (6) [7]	5	349	82

(3) 在外子会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
TWNファスナー社 (米国ケンタッキー州)	ねじ生産設備	219	270	25 (161)	55	570	114

- (注) 1 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は22百万円であります。土地の面積については[]で外書しております。
- 2 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は34百万円であります。土地の面積については[]で外書しております。
- 3 事務所を賃借しております。年間賃借料は、16百万円であります。
- 4 一部子会社は土地及び建物を賃借しております。年間賃借料は6百万円であります。土地の面積については[]で外書しております。
- 5 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
- 6 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、今後の経営計画、需要予測、投資効果等を総合的に判断し計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定額は1,151百万円であります。その所要資金については、自己資金及び銀行借入で充当する予定であります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
トーブラ (秦野)	神奈川県 秦野市	ねじの生産 設備	695		自己資金 銀行借入	平成18年 4月	平成19年 3月	
トーブラ (東海)	静岡県 御前崎市	"	244		"	平成18年 4月	平成19年 3月	
トーブラ (大阪)	大阪府 交野市	"	104		"	平成18年 4月	平成19年 3月	
アルプススクリ ュー 他 2社	長野県 安曇野市	"	106		"	平成18年 4月	平成19年 3月	

(注) 上記金額には消費税等を含みません。

(2) 重要な設備の売却・除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の売却・除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

(注) 1 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

なお、平成18年6月22日開催の定時株主総会において、定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

2 当期末までに自己株式の消却を実施したため、559,000株が減少し、登記簿上の会社が発行する株式の総数は、39,441,000株となっております。

3 平成18年6月22日開催の定時株主総会において、定款の一部変更が行われ、定款に定める発行可能株式総数は、同日より50,000,000株増加し、90,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月22日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	24,630,000	24,630,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	
計	24,630,000	24,630,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日 (注)	30	24,630		1,838		1,530

(注) 発行済株式総数の減は利益による自己株式の消却であります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	9	15	79	3	1	2,194	2,301	
所有株式数(単元)	0	2,693	189	14,010	290	1	7,188	24,371	259,000
所有株式数の割合(%)	0	11.05	0.78	57.49	1.19	0	29.49	100.00	

(注) 1 自己株式、42,449株は「個人その他」に42単元、「単元未満株式の状況」に、449株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本発条株式会社	神奈川県横浜市金沢区福浦3丁目10	7,753	31.47
株式会社メタルワン	東京都港区芝3-23-1	2,708	10.99
日発販売株式会社	東京都江東区枝川2丁目13-1	1,091	4.43
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	966	3.92
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	570	2.31
株式会社神戸製鋼所	兵庫県神戸市中央区脇浜町2丁目10-26	526	2.13
株式会社サンロックオーヨド	大阪府泉大津市臨海町2丁目12	430	1.74
株式会社メタルワン鉄鋼製品販売	東京都千代田区神田錦町3丁目13-7	350	1.42
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい13-1-1	285	1.15
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	東京都中央区日本橋兜町6番7号	274	1.11
計		14,955	60.72

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 42,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,329,000	24,318	
単元未満株式	普通株式 259,000		
発行済株式総数	24,630,000		
総株主の議決権		24,318	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、11,000株含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が、449株含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーブラ	神奈川県秦野市 曾屋201番地	42,000		42,000	0.17
計		42,000		42,000	0.17

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対し継続的に安定配当を維持し、出来得る限り積極的に利益還元することを経営の最重要政策とし、会社の競争力を絶えず強化し、業績の向上をはかり、配当水準の向上と安定化に努めることを基本方針としております。

当期の利益配当金については、当期の業績ならびに今後の厳しい状況を勘案し、慎重に検討した結果、1株につき3円の配当を実施することを決定しました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	219	167	180	230	295
最低(円)	95	106	114	151	173

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	235	247	245	295	261	232
最低(円)	222	225	229	229	189	203

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		峰 岸 甫	昭和17年1月13日生	昭和39年4月 日本発条株式会社入社 平成5年6月 同社取締役 平成9年6月 同社常務取締役 平成10年6月 同社精密ばね生産本部長 平成12年2月 同社精密ばね生産本部品質保証 室長兼務 平成12年4月 同社精密ばね生産本部技術室長 兼務 平成14年6月 同社専務取締役 平成15年6月 当社顧問 平成15年6月 当社代表取締役副社長 平成16年6月 当社代表取締役社長(現)	16
専務取締役	管理本部長	高 橋 秀 敏	昭和23年2月9日生	昭和46年4月 日本発条株式会社入社 平成5年2月 同社企画本部国内関連会社室主 管 平成7年6月 同社企画管理本部国内関連会社 室長 平成13年6月 同社取締役 平成16年6月 当社顧問 平成16年6月 当社常務取締役 平成16年6月 当社管理本部長兼経理部長 平成17年2月 当社管理本部長(現) 平成17年6月 当社専務取締役(現)	8
専務取締役	営業本部長	村 井 弘 之	昭和19年1月12日生	昭和37年4月 当社入社 平成11年6月 当社取締役 平成11年7月 当社第二営業部長 平成13年10月 当社営業部第二営業グループ長 平成14年6月 当社第二営業部長 平成16年6月 当社常務取締役 平成16年6月 当社営業本部長兼第二営業部長 平成17年2月 当社営業本部長(現) 平成18年6月 当社専務取締役(現)	7
常務取締役	営業本部副本 部長	日 吉 和 男	昭和23年3月11日生	昭和46年4月 日本発条株式会社入社 平成7年5月 同社営業本大阪支店長 平成12年6月 同社営業本部第三営業部長兼開 発営業グループ部長 平成16年6月 当社顧問 平成16年6月 当社取締役 平成16年6月 当社第一営業部長 平成17年2月 当社営業本部副本部長(現) 平成17年6月 当社常務取締役(現)	3
常務取締役	営業本部副本 部長	岩 崎 央 佐 三	昭和21年9月22日生	昭和44年7月 当社入社 平成7年7月 当社貿易部長 平成10年4月 当社貿易部長兼TWNファスナー社 副社長 平成13年1月 当社第三営業部長 平成13年10月 当社営業部第三営業グループ長 平成14年6月 当社取締役 平成14年6月 当社第三営業部長 平成17年2月 当社営業本部副本部長(現) 平成17年6月 当社常務取締役(現)	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		天 木 武 彦	昭和18年3月31日生	昭和40年4月 平成6年6月 平成7年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月	日本発条株式会社入社 同社取締役ばね生産本部副本部長 同社参与NHK-アソシエイテッドス プリング取締役社長 同社常務取締役待遇参与 同社常務取締役シート生産本部長 同社専務取締役企画本部長兼購買 本部長(現) 同社取締役専務執行役員(現) 当社取締役(現)	
取締役		播 広 義 春	昭和23年2月17日生	昭和46年4月 平成10年6月 平成13年10月 平成15年1月 平成16年1月 平成17年1月 平成17年6月	日商岩井株式会社入社 同社大阪特殊鋼部部長 同社金属カンパニーVP線材・特殊 鋼担当 株式会社メタルワン入社 株式会社メタルワン鉄鋼製品販売 出向取締役社長 執行役員 株式会社メタルワン 執行役員 線材・特殊鋼本部長(現) 当社取締役(現)	
取締役		山 口 育 廣	昭和26年11月22日生	昭和50年4月 平成11年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成13年10月 平成16年4月 平成16年6月	株式会社神戸製鋼所入社 同社鉄鋼カンパニー営業本部鉄鋼 輸出部長 同社鉄鋼部門営業本部鉄鋼輸出部 長 同社鉄鋼部門営業本部薄板営業部 長 同社鉄鋼部門薄板営業部長 同社鉄鋼部門線材系鋼薄板営業担 当執行役員(現) 当社取締役(現)	
取締役	技術本部長兼 安全環境部長	高 橋 哲 郎	昭和24年8月6日生	昭和48年4月 平成11年2月 平成12年4月 平成13年1月 平成13年4月 平成18年6月 平成18年6月	日本発条株式会社入社 同社精密ばね生産本部厚木工場次 長 同社精密ばね生産本部品質保証室 長 同社精密ばね生産本部伊那工場次 長 同社精密ばね生産本部伊那工場長 当社技術本部長兼安全環境部長 (現) 当社取締役(現)	5
取締役	開発本部長兼 設計開発部長	乙 川 州 澄	昭和26年4月11日生	昭和49年4月 平成12年2月 平成12年12月 平成14年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成15年7月 平成16年6月	日本発条株式会社入社 同社厚木工場次長 同社厚木工場工場長 同社設計部長 同社開発部長 当社技術開発本部副本部長 当社取締役(現) 当社開発本部副本部長兼設計開発 部長 当社開発本部長兼設計開発部長 (現)	7
取締役	生産本部長	田 村 雅 彦	昭和22年9月9日生	昭和41年4月 平成8年11月 平成12年7月 平成13年3月 平成16年6月 平成16年6月 平成17年2月	当社入社 当社東海工場次長 当社秦野工場副工場長 当社物流部長 当社取締役(現) 当社生産本部長兼生産技術部長 当社生産本部長(現)	17
役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
				昭和45年4月 平成4年10月	当社入社 当社営業本部名古屋営業所長	

取締役	管理本部副本部長兼管理部長	小松良行	昭和23年2月3日生	平成9年6月 平成13年3月 平成14年6月 平成16年6月 平成16年6月 平成17年2月	当社第二営業担当部長 当社調達部長 当社購買部長兼総務部長 当社取締役(現) 当社企画部長兼情報システム部長 当社管理本部副本部長兼管理部長(現)	6
監査役 (常勤)		村川正記	昭和23年3月26日生	昭和41年3月 昭和58年8月 昭和60年8月 平成6年8月 平成7年7月 平成14年6月 平成15年4月 平成17年6月	当社入社 当社東京営業所主査 当社営業管理課長 当社物流部主管 当社物流部次長 当社生産本部物流部東海工場物流センター課長兼生産本部物流部担当部長 当社内部監査室室長 当社監査役(現)	25
監査役		藤田一彦	昭和16年7月20日生	昭和40年4月 平成6年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成12年6月 平成15年6月	日本発条株式会社入社 同社取締役、産機事業本部副本部長 同社購買部長 同社管理本部副本部長兼人事部長 同社常務取締役企画管理本部副本部長 当社監査役(現) 日本発条株式会社企画管理本部兼人事部長 日本発条株式会社常勤監査役(現)	
監査役		佐々木孝	昭和25年9月22日生	昭和48年4月 平成11年6月 平成12年6月 平成14年1月 平成14年4月 平成17年5月 平成18年4月 平成18年6月	日発販売株式会社入社 同社管理本部総務部長 同社取締役管理本部副本部長兼総務部長 ニッパンビジネスサポート株式会社代表取締役社長(現) 日発販売株式会社取締役管理本部長兼総務部長 株式会社東洋富士製作所代表取締役社長(現) 日発販売株式会社取締役管理本部長(現) 当社監査役(現)	
計						100

(注) 1 取締役 天木武彦、播広義春、山口育廣は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。

2 監査役 藤田一彦、佐々木孝は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、「企業の発展と携わる人々の幸福を増幅する」という企業理念に基づき、株主、顧客、地域社会、従業員等のステークホルダーに対して、企業としての責任を果たすため、企業倫理の重要性を認識し、経営の健全性および透明性を高め、コーポレート・ガバナンスおよびコンプライアンスを強化することを経営上の最重要課題と位置付けております。

当社は、監査役設置会社形態を採用しており、監査役は3名、うち社外監査役2名を選任しております。

また、取締役会は、原則月1回開催し、法令で定められた事項の他、経営に関する重要事項を決定し、監査役会は業務執行状況を監査する機関と位置付け運営しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、取締役12名で構成される取締役会において意思決定と経営監視が適正かつ迅速に行われ、監査役会による監査が有効に機能するよう内部統制及び監視体制の充実に努めております。

内部統制システムの整備の状況

取締役会は、原則毎月1回定期的に開催し、経営に関する重要事項を審議・決定しております。なお、業務執行につきましては、常勤役員会（毎月1回開催）において業務執行に関する重要事項を協議し、業務執行上重要な事項は取締役会に付議しております。

内部統制につきましては、内部監査室が当社及びグループ全体に対して内部監査業務を執り行っております。

また、業務の適正性や透明性を確保し、コンプライアンスを徹底するため、企業理念や行動規範を定め、浸透を図り、より高い企業倫理の確立に向けて努力しております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、「リスク管理委員会」を設置し、体制の整備を行っております。特に情報管理のセキュリティに関しては「セキュリティ・マネジメント・ポリシー」を制定し、重要な取引先の情報等を流出させない体制を整備しております。今後も当委員会を中核として、リスク管理やコンプライアンスの徹底、CSRへの取り組みを進めてまいります。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査につきましては、専任組織である内部監査室（専任1名）が、グループ会社を含めて内部監査をおこなっております。

監査役会は監査役3名（うち社外監査役2名）で構成しており、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針および計画に従い監査を行っております。具体的には取締役会をはじめとする重要な会議への出席、重要な決裁書類・資料の閲覧等を通じて内部統制システムの構築・運用状況等を監査しております。

監査役及び会計監査人は、監査業務に関し適宜情報・意見交換を行い、また、内部監査室は、内部監査に関し適宜監査役へ報告を行うなど、相互に連携をとり監査業務にあっております。

また、会計監査につきましては、期末監査に偏らないよう月次決算書類など適正な情報を提供し、きめ細かい監査を受けております。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

高畠 明德（有恒監査法人、継続監査年数9年）

川上 泰秀（有恒監査法人、継続監査年数2年）

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 1名

会計士補 1名

役員報酬の内容

当事業年度において取締役及び監査役に支払った報酬の内容は次の通りであります。

- ・取締役を支払った報酬 13名 106,948千円（うち社外取締役 3名 1,080千円）
- ・監査役を支払った報酬 4名 11,327千円（うち社外取締役 1名 360千円）

監査報酬の内容

当事業年度において監査法人に支払った監査報酬の内容は次のとおりです。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 8,000千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

（社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は、取引関係その他の利害関係 の概要）

社外取締役 天木武彦氏が取締役専務執行役員に、また、社外監査役 藤田一彦氏が常勤監査役にそれぞれ就任している日本発条株式会社は、当社の議決権の31.47%を所有しております。

また、社外取締役 播広義春氏が執行役員に就任している株式会社メタルワンは、当社の議決権の10.99%を所有しており、同社とは原材料の仕入等の営業取引を行っております。

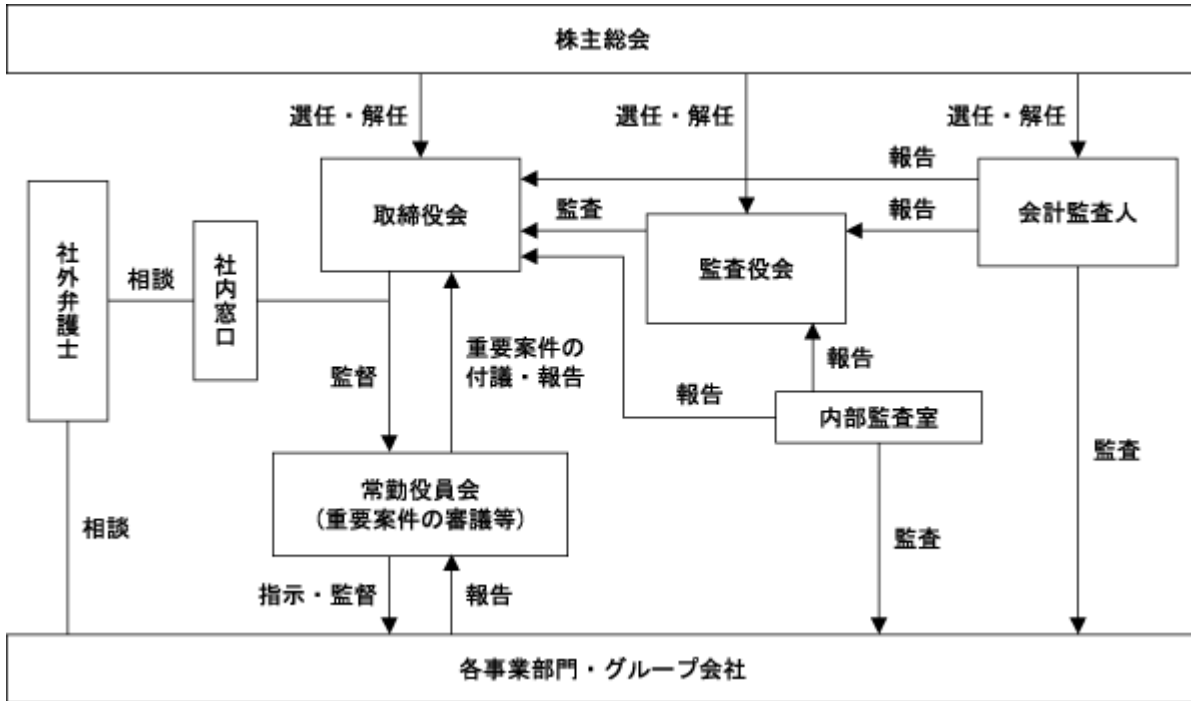
同社との取引における価格及び、その他の取引条件は一般取引条件と同様に決定しております。

（会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組み）

当社では、社外取締役、社外監査役を導入し、取締役会及び監査役会における経営の意思決定と執行の透明性、公正性を図り、また投資家からの経営に対する意見等も、定期的に取り締り、或いは部門長会にフィードバックするなど、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

また、ディスクロージャー（経営情報の開示）につきましても、当社ホームページ等を活用し、株主、投資家の皆様へのタイムリーな情報開示に努めてまいります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制を図式化すると次のとおりとなります。



第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、有恒監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		2,697		2,347	
2 受取手形及び売掛金	2,3	5,484		5,789	
3 たな卸資産	2	3,598		4,125	
4 繰延税金資産		129		142	
5 その他		173		122	
貸倒引当金		4		7	
流動資産合計		12,079	62.6	12,519	62.3
固定資産					
1 有形固定資産	2				
(1) 建物及び構築物		4,713		4,836	
減価償却累計額		3,241	1,471	3,380	1,456
(2) 機械装置及び運搬具		15,748		15,885	
減価償却累計額		13,218	2,530	13,489	2,395
(3) 工具器具備品		1,485		1,472	
減価償却累計額		1,252	233	1,256	215
(4) 土地			1,738		1,741
(5) 建設仮勘定			21		37
有形固定資産合計		5,995	31.1	5,847	29.1
2 無形固定資産		23	0.1	20	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	716		1,468	
(2) 繰延税金資産		278		64	
(3) その他		208		176	
貸倒引当金		5		5	
投資その他の資産合計		1,197	6.2	1,703	8.5
固定資産合計		7,217	37.4	7,571	37.7
資産合計		19,296	100.0	20,090	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		5,416		6,389	
2	2	3,314		3,301	
3	2	748		820	
4		500			
5		32		93	
6		243		252	
7		103		111	
8		567		606	
		10,926	56.6	11,575	57.6
固定負債					
1	2	3,194		3,044	
2		746		730	
3		75		51	
		4,017	20.8	3,825	19.0
		14,944	77.4	15,401	76.7
(少数株主持分)					
		72	0.4	102	0.5
(資本の部)					
	4	1,838	9.5	1,838	9.1
		1,530	7.9	1,530	7.6
		688	3.6	700	3.5
		221	1.2	509	2.5
		6	0.0	14	0.1
	5	5	0.0	6	0.0
		4,279	22.2	4,586	22.8
		19,296	100.0	20,090	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			25,379	100.0		27,546	100.0
売上原価			21,428	84.4		23,464	85.2
売上総利益			3,951	15.6		4,082	14.8
販売費及び一般管理費	1						
1 販売費		2,326			2,450		
2 一般管理費		1,187	3,513	13.8	1,252	3,702	13.4
営業利益			437	1.7		379	1.4
営業外収益							
1 受取利息		1			0		
2 受取配当金		10			11		
3 為替差益		12			101		
4 雑収入		55	80	0.3	71	185	0.7
営業外費用							
1 支払利息		128			137		
2 雑損失		43	171	0.7	110	247	0.9
経常利益			346	1.4		316	1.2
特別利益							
1 固定資産売却益	2	0			0		
2 投資有価証券売却益		109					
3 貸倒引当金戻入額		0	110	0.4	1	1	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損	3	0			1		
2 固定資産除却損	4	60			24		
3 不動製品廃却損		135			79		
4 ゴルフ会員権評価損		9					
5 退職給付費用		163					
6 その他		20	390	1.5		105	0.4
税金等調整前 当期純利益			67	0.3		212	0.8
法人税、住民税 及び事業税		25			88		
法人税等調整額		17	43	0.2	1	89	0.3
少数株主利益			8	0.0		36	0.1
当期純利益			15	0.1		86	0.3

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,530		1,530
資本剰余金期末残高			1,530		1,530
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			743		688
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		15		86	
2 連結子会社の決算期変更 に伴う増加高		2	18		86
利益剰余金減少高					
1 配当金		73	73	73	73
利益剰余金期末残高			688		700

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		67	212
減価償却費		693	622
貸倒引当金の増減額(減少：)		1	2
ゴルフ会員権評価損		9	
退職引当金の増減額(減少：)		19	24
退職給付引当金の増減額(減少：)		139	16
賞与引当金の増減額(減少：)		5	9
受取利息及び受取配当金		12	12
支払利息		128	137
有形固定資産売却損		0	1
有形固定資産除却損		60	24
投資有価証券売却益		109	
売上債権の増減額(増加：)		561	400
たな卸資産の増減額(増加：)		46	440
仕入債務の増減額(減少：)		929	1,103
未払消費税等の増減額(減少：)		37	25
その他		33	45
小計		1,279	1,240
利息及び配当金の受取額		12	12
利息の支払額		130	133
法人税等の支払額		85	27
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,075	1,091
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		567	401
有形固定資産の売却による収入		1	8
投資有価証券の取得による支出			263
投資有価証券の売却による収入		237	
その他		1	35
投資活動によるキャッシュ・フロー		327	621
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少：)		318	134
長期借入れによる収入		730	730
長期借入金の返済による支出		885	840
社債の償還による支出			500
配当金の支払額		73	73
その他		2	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		87	820
現金及び現金同等物に係る換算差額		1	1
現金及び現金同等物の増減額		834	350
現金及び現金同等物の期首残高		1,863	2,697
現金及び現金同等物の期末残高		2,697	2,347

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載して いるため省略しております。 (2) 非連結子会社の数 社	(1) 連結子会社の数 4社 同左 (2) 非連結子会社の数 社
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社数 社 (2) 持分法適用の関連会社数 社 (3) 持分法を適用していない非連結子 会社及び関連会社 該当事項はありません。	(1) 持分法適用の非連結子会社数 社 (2) 持分法適用の関連会社数 社 (3) 持分法を適用していない非連結子 会社及び関連会社 1社 深圳托普拉航標汽車緊固件有限公司 は、設立後間もなく、連結財務諸表に 与える影響が軽微なため持分法の適用 から除外しております。
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	TWNファスナー社の決算日は1月31日 であり、決算日差異が3ヵ月以内であ るため同日現在の財務諸表を使用し連 結決算日との間に生じた重要な取引に ついては、連結上必要な調整を行っ ております。連結子会社のうちアルプ スクリュー(株)は当連結会計年度より決 算日を、12月31日から3月31日に変 更しております。	TWNファスナー社の決算日は12月31日 であり、決算日差異が3ヵ月以内であ るため同日現在の財務諸表を使用し連 結決算日との間に生じた重要な取引に ついては、連結上必要な調整を行っ ております。連結子会社のうちTWNファ スナー社は当連結会計年度より決算日 を、1月31日から12月31日に変更し ております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法 イ 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処理 し、売却原価は主として移 動平均法により算定して おります) 時価のないもの ...主として移動平均法による 原価法 ロ たな卸資産 ...総平均法による原価法 (会計処理の変更) たな卸資産の評価基準及び評価方 法は従来、移動平均法による原価 法によっておりましたが、操業度 及び製造費用等の一時的な変動に よる在庫評価への影響を排除し て、月次決算の適正化をはかると 共に在庫評価確定の事務処理を早 期化するため、当連結会計年度 より総平均法による原価法に変更 いたしました。この変更による損 益への影響は軽微であります。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法 イ 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 ...当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>ロ 無形固定資産 ...定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 発生時に全額費用処理しております。 (会計処理の変更) 従来、当社の社債発行費については商法の規定に基づき3年間で、社債発行費差金については商法の規定に基づき償還期間で、開発費については商法の規定に基づき5年間でそれぞれ均等償却しておりましたが、財務体質の健全化のため当連結会計年度より発生時に全額費用処理することといたしました。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>□ 賞与引当金 従業員への賞与支出に備えるため、対象期間に応じた支給見込み額を計上しております。</p> <p>八 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は、主として5年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>二 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>八 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>二 役員退職引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	発生日以降5年間で均等額償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																								
<p>1</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">864百万円</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">251百万円</td> <td style="text-align: right;">(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> <td style="text-align: right;">(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,147百万円</td> <td style="text-align: right;">(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">451百万円</td> <td style="text-align: right;">(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">625百万円</td> <td style="text-align: right;">(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,388百万円</td> <td style="text-align: right;">(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>(上記に対する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,262百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (含む1年以内)</td> <td style="text-align: right;">3,829百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,092百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 受取手形裏書譲渡高 百万円</p> <p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式24,630千株であります。</p> <p>5 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式36千株であります。</p>	建物及び構築物	864百万円	(帳簿価額)	機械装置及び運搬具	251百万円	(帳簿価額)	工具器具備品	48百万円	(帳簿価額)	土地	1,147百万円	(帳簿価額)	売掛金	451百万円	(帳簿価額)	たな卸資産	625百万円	(帳簿価額)	計	3,388百万円	(帳簿価額)	短期借入金	1,262百万円		長期借入金 (含む1年以内)	3,829百万円		計	5,092百万円		<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">263百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">835百万円</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">273百万円</td> <td style="text-align: right;">(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> <td style="text-align: right;">(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,150百万円</td> <td style="text-align: right;">(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">413百万円</td> <td style="text-align: right;">(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">744百万円</td> <td style="text-align: right;">(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,469百万円</td> <td style="text-align: right;">(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>(上記に対する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,301百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (含む1年以内)</td> <td style="text-align: right;">3,764百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,066百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 受取手形裏書譲渡高 百万円</p> <p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式24,630千株であります。</p> <p>5 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式42千株であります。</p> <p>6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">3,000百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,800百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,200百万円</td> <td></td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	263百万円		建物及び構築物	835百万円	(帳簿価額)	機械装置及び運搬具	273百万円	(帳簿価額)	工具器具備品	52百万円	(帳簿価額)	土地	1,150百万円	(帳簿価額)	売掛金	413百万円	(帳簿価額)	たな卸資産	744百万円	(帳簿価額)	計	3,469百万円	(帳簿価額)	短期借入金	1,301百万円		長期借入金 (含む1年以内)	3,764百万円		計	5,066百万円		貸出コミットメントの総額	3,000百万円		貸出実行残高	1,800百万円		差引額	1,200百万円	
建物及び構築物	864百万円	(帳簿価額)																																																																							
機械装置及び運搬具	251百万円	(帳簿価額)																																																																							
工具器具備品	48百万円	(帳簿価額)																																																																							
土地	1,147百万円	(帳簿価額)																																																																							
売掛金	451百万円	(帳簿価額)																																																																							
たな卸資産	625百万円	(帳簿価額)																																																																							
計	3,388百万円	(帳簿価額)																																																																							
短期借入金	1,262百万円																																																																								
長期借入金 (含む1年以内)	3,829百万円																																																																								
計	5,092百万円																																																																								
投資有価証券(株式)	263百万円																																																																								
建物及び構築物	835百万円	(帳簿価額)																																																																							
機械装置及び運搬具	273百万円	(帳簿価額)																																																																							
工具器具備品	52百万円	(帳簿価額)																																																																							
土地	1,150百万円	(帳簿価額)																																																																							
売掛金	413百万円	(帳簿価額)																																																																							
たな卸資産	744百万円	(帳簿価額)																																																																							
計	3,469百万円	(帳簿価額)																																																																							
短期借入金	1,301百万円																																																																								
長期借入金 (含む1年以内)	3,764百万円																																																																								
計	5,066百万円																																																																								
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																																																																								
貸出実行残高	1,800百万円																																																																								
差引額	1,200百万円																																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造・運送費</td> <td style="text-align: right;">1,188百万円</td> </tr> <tr> <td>給与・手当</td> <td style="text-align: right;">1,123百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は機械装置及び運搬具 0 百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は機械装置及び運搬具 0 百万円であります。</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は建物及び構築物6百万円、機械装置及び運搬具53百万円、工具器具備品 0 百万円であります。</p> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費</p> <p style="text-align: right;">233百万円</p>	荷造・運送費	1,188百万円	給与・手当	1,123百万円	賞与引当金繰入額	57百万円	賞与	79百万円	退職給付費用	67百万円	役員退職引当金繰入額	23百万円	販売手数料	81百万円	減価償却費	75百万円	研究開発費	219百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造・運送費</td> <td style="text-align: right;">1,265百万円</td> </tr> <tr> <td>給与・手当</td> <td style="text-align: right;">1,213百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は機械装置及び運搬具 0 百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は機械装置及び運搬具 1 百万円であります。</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は建物及び構築物 0 百万円、機械装置及び運搬具21百万円、工具器具備品 2 百万円であります。</p> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費</p> <p style="text-align: right;">212百万円</p>	荷造・運送費	1,265百万円	給与・手当	1,213百万円	賞与引当金繰入額	68百万円	賞与	69百万円	退職給付費用	69百万円	役員退職引当金繰入額	22百万円	販売手数料	84百万円	減価償却費	69百万円	研究開発費	197百万円
荷造・運送費	1,188百万円																																				
給与・手当	1,123百万円																																				
賞与引当金繰入額	57百万円																																				
賞与	79百万円																																				
退職給付費用	67百万円																																				
役員退職引当金繰入額	23百万円																																				
販売手数料	81百万円																																				
減価償却費	75百万円																																				
研究開発費	219百万円																																				
荷造・運送費	1,265百万円																																				
給与・手当	1,213百万円																																				
賞与引当金繰入額	68百万円																																				
賞与	69百万円																																				
退職給付費用	69百万円																																				
役員退職引当金繰入額	22百万円																																				
販売手数料	84百万円																																				
減価償却費	69百万円																																				
研究開発費	197百万円																																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定 2,697百万円		現金及び預金勘定 2,347百万円
	現金及び現金同等物 2,697百万円		現金及び現金同等物 2,347百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																									
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>876</td> <td>132</td> <td>743</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>97</td> <td>72</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>216</td> <td>114</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,190</td> <td>319</td> <td>870</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置	876	132	743	車両運搬具	97	72	25	工具器具備品	216	114	101	合計	1,190	319	870		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>876</td> <td>241</td> <td>634</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>57</td> <td>28</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>161</td> <td>86</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,094</td> <td>357</td> <td>737</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置	876	241	634	車両運搬具	57	28	28	工具器具備品	161	86	74	合計	1,094	357	737
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																								
機械装置	876	132	743																																								
車両運搬具	97	72	25																																								
工具器具備品	216	114	101																																								
合計	1,190	319	870																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																								
機械装置	876	241	634																																								
車両運搬具	57	28	28																																								
工具器具備品	161	86	74																																								
合計	1,094	357	737																																								
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>154百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>715百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>870百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>142百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>142百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		1年以内	154百万円	1年超	715百万円	合計	870百万円	支払リース料	142百万円	減価償却費相当額	142百万円	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>147百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>590百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>737百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>157百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>157百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		1年以内	147百万円	1年超	590百万円	合計	737百万円	支払リース料	157百万円	減価償却費相当額	157百万円																				
1年以内	154百万円																																										
1年超	715百万円																																										
合計	870百万円																																										
支払リース料	142百万円																																										
減価償却費相当額	142百万円																																										
1年以内	147百万円																																										
1年超	590百万円																																										
合計	737百万円																																										
支払リース料	157百万円																																										
減価償却費相当額	157百万円																																										

(有価証券関係)

1 前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	295	672	376
債券			
その他			
小計	295	672	376
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	17	17	0
債券			
その他			
小計	17	17	0
合計	313	689	376

当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
237	109	1

時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 26百万円

2 当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	313	1,177	863
債券			
その他			
小計	313	1,177	863
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	313	1,177	863

時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 26百万円

子会社株式及び関連会社株式

関連会社株式 263百万円

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、厚生年金基金は、総合設立型の基金で主に日本自動車部品工業厚生年金基金に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成18年3月31日) (百万円)
退職給付債務	1,752	1,800
年金資産	703	937
未積立退職給付債務(+)	1,049	863
未認識数理計算上の差異	302	133
退職給付引当金(+)	746	730

(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 当社及び国内連結子会社は、総合設立型の厚生年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、加入者人数割合による厚生年金基金年金資産の自社拠出に対応する年金資産は、前連結会計年度2,533百万円、当連結会計年度 3,138百万円であります。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (百万円)
勤務費用	119	124
利息費用	42	43
期待運用収益	14	16
会計基準変更時差異の費用処理額	163	
数理計算上の差異の費用処理額	32	33
退職給付費用(+ + + +)	344	183

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

2 厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理している額は、除いております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	2.5%	2.5%
数理計算上の差異の処理年数	12年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左
会計基準変更時差異の処理年数	主として5年	

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
繰延税金資産		
役員退職引当金	30百万円	19百万円
退職給付引当金	271百万円	273百万円
賞与引当金	111百万円	116百万円
繰越欠損金	459百万円	487百万円
その他	175百万円	178百万円
繰延税金資産小計	1,047百万円	1,074百万円
評価性引当額	470百万円	499百万円
繰延税金資産合計	576百万円	575百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	154百万円	354百万円
固定資産圧縮積立金	15百万円	14百万円
その他	0百万円	0百万円
繰延税金負債合計	169百万円	368百万円
繰延税金資産の純額	407百万円	206百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	129百万円	143百万円
固定資産 - 繰延税金資産	447百万円	431百万円
流動負債 - 繰延税金負債	0百万円	0百万円
固定負債 - 繰延税金負債	169百万円	368百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
法定実効税率	41.0%	41.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.3%	3.0%
住民税均等割等	23.6%	7.5%
税務上の繰越欠損金の利用	11.4%	18.6%
税効果不適用の子会社繰越欠損金による税額減算	0.8%	13.0%
その他	3.3%	3.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.9%	42.1%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において当社グループ(当社及び連結子会社)は、ファスナー(ねじ)専業であり製品の種類、製造方法、販売市場の類似性から判断して同種、同系統のファスナー(ねじ)を製造販売しているため、その記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度における、全セグメントの売上高合計及び資産の金額合計に占める「本邦」の割合が、いずれも90%超であるため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	北米地域	欧州地域	その他の地域	計	北米地域	欧州地域	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,869	309	16	3,196	3,113	295	32	3,442
連結売上高(百万円)				25,379				27,546
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.3	1.2	0.1	12.6	11.3	1.1	0.1	12.5

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米地域 米国、カナダ

欧州地域 ドイツ、イギリス、フランス、スウェーデン

その他の地域 オーストラリア、ニュージーランド

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係 会社	日本発条 株	横浜市 金沢区	17,009	ばね・シー ト製品等の 製造販売	直接 31.9 間接 4.5	兼任2名	当社製品 の販売	ねじ製品 の販売	192	売掛金	64
法人主 要株主	(株)メタル ワン	東京都 港区	100,000	商社	直接 11.1 間接 3.2		同社材料 等の購入	材料等の購 入	3,898	買掛金	1,608

(注) 1 上記のうち、取引金額には消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

日本発条株

(1) ねじ製品の販売は市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し毎期価格交渉の上、一般取引と同様に決定しております。

(株)メタルワン

(1) 材料等の購入は、同社以外からも見積を入手し、毎期価格交渉の上、市場実勢価格をみて発注先を決定しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係 会社	日本発条 株	横浜市 金沢区	17,009	ばね・シー ト製品等の 製造販売	直接 31.9 間接 4.5	兼任2名	当社製品 の販売	ねじ製品の 販売	186	売掛金	57
法人主 要株主	(株)メタル ワン	東京都 港区	100,000	商社	直接 11.1 間接 3.2		同社材料 等の購入	材料等の購 入	4,712	買掛金	1,948

(注) 1 上記のうち、取引金額には消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

日本発条株

(1) ねじ製品の販売は市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し毎期価格交渉の上、一般取引と同様に決定しております。

(株)メタルワン

(1) 材料等の購入は、同社以外からも見積を入手し、毎期価格交渉の上、市場実勢価格をみて発注先を決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	174.02円	1株当たり純資産額	186.56円
1株当たり当期純利益金額	0.63円	1株当たり当期純利益金額	3.52円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	15	86
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	15	86
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,602	24,590

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第1回無担保社債	平成13年 9月21日	500 (500)		0.92	なし	平成17年 9月21日
合計			500 (500)				

(注) 1 前期末残高の()内の金額は、1年以内に償還を予定している無担保社債であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,314	3,301	2.66	
1年以内に返済予定の長期借入金	748	820	1.45	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,194	3,044	1.24	平成19年～平成22年
その他の有利子負債				
合計	7,258	7,166		

(注) 1 「平均利率」については、当期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超～2年以内 (百万円)	2年超～3年以内 (百万円)	3年超～4年以内 (百万円)	4年超～5年以内 (百万円)
長期借入金	548	2,219	191	85

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		2,522		2,074	
2 受取手形		359		387	
3 売掛金	1.5	4,870		5,178	
4 製品		1,348		1,568	
5 原材料		154		151	
6 仕掛品		447		569	
7 貯蔵品		749		792	
8 前渡金		2		31	
9 前払費用		32		48	
10 短期貸付金		94		91	
11 未収入金		111		21	
12 繰延税金資産		109		145	
貸倒引当金		1		1	
流動資産合計		10,803	61.8	11,058	61.4
固定資産					
1 有形固定資産	2				
(1) 建物		3,565		3,598	
減価償却累計額		2,469	1,095	2,557	1,041
(2) 構築物		661		684	
減価償却累計額		517	144	534	150
(3) 機械装置		13,507		13,456	
減価償却累計額		11,404	2,102	11,504	1,952
(4) 車両運搬具		36		22	
減価償却累計額		34	2	20	1
(5) 工具器具備品		1,341		1,296	
減価償却累計額		1,158	183	1,138	157
(6) 土地			1,590		1,590
(7) 建設仮勘定			21		34
有形固定資産合計		5,139	29.4	4,928	27.4
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		6		5	
(2) 施設利用権		11		11	
無形固定資産合計		17	0.1	16	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			478		730	
(2) 関係会社株式			321		821	
(3) 出資金			65		57	
(4) 社員互助会長期貸付金			29		17	
(5) 長期前払費用			46		47	
(6) 繰延税金資産			507		292	
(7) その他の資産			64		50	
貸倒引当金			5		5	
投資その他の資産合計			1,507	8.6	2,012	11.2
固定資産合計			6,664	38.2	6,957	38.6
資産合計			17,467	100.0	18,015	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		2,122		2,273	
2	5	2,978		3,577	
3		1,873		1,800	
4	2	692		780	
5		500			
6		12		35	
7		17		78	
8		41		17	
9		422		487	
10		23		39	
11		216		226	
12		93		110	
流動負債合計		8,994	51.5	9,426	52.3
固定負債					
1	2	3,120		2,980	
2		722		704	
3		71		44	
固定負債合計		3,913	22.4	3,729	20.7
負債合計		12,908	73.9	13,155	73.0
(資本の部)					
資本金					
資本金		1,838	10.5	1,838	10.2
資本剰余金					
1		1,530		1,530	
資本剰余金合計		1,530	8.8	1,530	8.5
利益剰余金					
1		320		320	
2					
固定資産圧縮積立金		23		21	
3		630		645	
利益剰余金合計		973	5.6	987	5.5
その他有価証券評価差額金		221	1.3	509	2.8
自己株式					
自己株式		5	0.0	6	0.0
資本合計		4,559	26.1	4,859	27.0
負債・資本合計		17,467	100.0	18,015	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1 売上高	2	22,641			24,405		
2 材料売上高	2	121	22,762	100.0	155	24,560	100.0
売上原価							
1 期首製品たな卸高		1,465			1,348		
2 当期製品購入高	2	2,885			3,174		
3 売上材料原価	2	98			131		
4 当期製品製造原価		16,181			17,807		
合計		20,631			22,462		
5 期末製品たな卸高		1,348	19,282	84.7	1,568	20,893	85.1
売上総利益			3,480	15.3		3,666	14.9
販売費及び一般管理費							
1 販売費	3	2,245			2,267		
2 一般管理費	4	934	3,179	14.0	1,020	3,287	13.4
営業利益			300	1.3		379	1.5
営業外収益							
1 受取利息		3			2		
2 受取配当金		10			11		
3 雑収入		59	73	0.3	89	102	0.4
営業外費用							
1 支払利息		73			67		
2 社債利息		4			2		
3 雑損失		37	115	0.5	106	176	0.7
経常利益			258	1.1		305	1.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益	5	0		0	
2 投資有価証券売却益		109			
3 貸倒引当金戻入額		0	110	0	1
0.5					0.0
特別損失					
1 固定資産売却損・除却損	6	60		25	
2 投資有価証券評価損		571			
3 ゴルフ会員権評価損		9			
4 退職給付費用		163			
5 その他		155	961	146	171
4.2					0.7
税引前当期純利益(税 引前当期純損失)			592		134
2.6					0.5
法人税、住民税 及び事業税		14		67	
法人税等調整額		215	200	20	47
0.9					0.2
当期純利益 (当期純損失)			391		87
1.7					0.4
前期繰越利益			1,021		558
当期未処分利益			630		645

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		6,821	42.0	8,521	47.5
労務費		3,047	18.7	3,028	16.9
(うち賞与引当金繰入額)		(154)		(154)	
(うち賞与)		(238)		(209)	
(うち退職給付費用)		(183)		(195)	
経費		6,386	39.3	6,380	35.6
(うち減価償却費)		(511)		(451)	
(うち外注加工費)		(4,452)		(4,892)	
当期製造費用		16,256	100.0	17,929	100.0
期首仕掛品たな卸高		373		447	
合計		16,629		18,377	
期末仕掛品たな卸高		447		569	
当期製品製造原価		16,181		17,807	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月24日)		当事業年度 (平成18年6月22日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			630		645
任意積立金取崩額					
1 固定資産圧縮積立金 取崩額		1	1	1	1
合計			632		647
利益処分数額					
1 配当金		73	73	73	73
次期繰越利益			558		573

(注) 1 固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法に基づく取崩であります。

2 配当金は前事業年度36,069株、当事業年度42,449株の自己株式分の配当額を除いた金額であります。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定してありま す) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法 (会計処理の変更) たな卸資産の評価基準及び評価方法 は従来、移動平均法による原価法に よってありましたが、操業度および 製造費用等の一時的な変動による在 庫評価への影響を排除して、月次決 算の適正化をはかると共に在庫評価 確定の事務処理を早期化するため、 当事業年度より総平均法による原価 法に変更いたしました。 この変更による損益への影響は軽微 であります。	総平均法による原価法
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1 日以降に取得した建物(附属設備 を除く)については、定額法)を採 用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車両運搬具 4～10年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法を採用 しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 繰延資産の処理方法	<p>(1) 社債発行費 発生時に全額費用処理しております。</p> <p>(2) 社債発行差金 発生時に全額費用処理しております。</p> <p>(3) 開発費 発生時に全額費用処理しております。</p> <p>(会計処理の変更) 従来、当社の社債発行費については商法の規定に基づき3年間で、社債発行差金については商法の規定に基づき償還期間で、開発費については商法の規定に基づき5年間でそれぞれ均等償却しておりましたが、財務体質の健全化のため当事業年度より発生時に全額費用処理することといたしました。 この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>(1) 社債発行費 同左</p> <p>(2) 社債発行差金 同左</p> <p>(3) 開発費 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は、5年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)				
1	勘定科目	外貨種別	外貨額(円貨額)	1	勘定科目	外貨種別	外貨額(円貨額)
	売掛金	US\$	1,054千 (113百万円)		売掛金	US\$	827千 (97百万円)
2	担保資産及び担保付債務			2	担保資産及び担保付債務		
	担保に供している資産は次のとおりであります。				担保に供している資産は次のとおりであります。		
	建物		643百万円 (帳簿価額)		建物		592百万円 (帳簿価額)
	土地		999百万円 (帳簿価額)		土地		999百万円 (帳簿価額)
	計		1,642百万円 (帳簿価額)		計		1,592百万円 (帳簿価額)
	担保付債務は、長期借入金3,712百万円(うち1年以内返済長期借入金692百万円)であります。				担保付債務は、長期借入金3,660百万円(うち1年以内返済長期借入金680百万円)であります。		
3	株式の状況			3	株式の状況		
	授権株式数	普通株式	40,000千株		授権株式数	普通株式	40,000千株
	ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。				ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。		
	発行済株式総数	普通株式	24,630千株		発行済株式総数	普通株式	24,630千株
4	自己株式			4	自己株式		
	当社が保有する自己株式の数は、普通株式36千株であります。				当社が保有する自己株式の数は、普通株式42千株であります。		
5	関係会社に対する債権・債務			5	関係会社に対する債権・債務		
	売掛金		587百万円		売掛金		611百万円
	買掛金		91百万円		買掛金		118百万円
6	保証債務			6	保証債務		
	関係会社の銀行借入に対し、債務保証及び保証予約を行っております。				関係会社の銀行借入に対し、債務保証及び保証予約を行っております。		
	(債務保証)				(債務保証)		
	TWNファスナー社		1,136百万円 (10,580千US\$)		TWNファスナー社		1,190百万円 (10,135千US\$)
	アルプススクリュウ(株)		242百万円		アルプススクリュウ(株)		214百万円
	(保証予約)				(保証予約)		
	(株)トーブラテクノ		235百万円		(株)トーブラテクノ		195百万円
7	配当制限			7	配当制限		
	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は221百万円であります。				商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は509百万円であります。		
8				8	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は、次のとおりであります。		
					貸出コミットメントの総額		3,000百万円
					貸出実行残高		1,800百万円
					差引額		1,200百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1	研究開発費の総額	1	研究開発費の総額
	一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費		一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費
	219百万円		198百万円
2	関係会社に対する事項	2	関係会社に対する事項
	売上高		売上高
	1,069百万円		1,127百万円
	材料売上高		材料売上高
	54百万円		37百万円
	当期製品購入高		当期製品購入高
	527百万円		532百万円
	売上材料原価		売上材料原価
	48百万円		34百万円
3	販売費のうち主要な費目及び金額	3	販売費のうち主要な費目及び金額
	荷造・運送費		荷造・運送費
	1,135百万円		1,204百万円
	給与・手当		給与・手当
	577百万円		560百万円
	賞与引当金繰入額		賞与引当金繰入額
	32百万円		28百万円
	賞与		賞与
	52百万円		40百万円
	退職給付費用		退職給付費用
	39百万円		38百万円
	販売手数料		販売手数料
	73百万円		76百万円
	減価償却費		減価償却費
	32百万円		27百万円
4	一般管理費のうち主要な費目及び金額	4	一般管理費のうち主要な費目及び金額
	給与・手当		給与・手当
	381百万円		402百万円
	賞与引当金繰入額		賞与引当金繰入額
	21百万円		36百万円
	賞与		賞与
	23百万円		17百万円
	退職給付費用		退職給付費用
	22百万円		25百万円
	役員退職引当金繰入額		役員退職引当金繰入額
	21百万円		21百万円
	減価償却費		減価償却費
	32百万円		27百万円
	研究開発費		研究開発費
	219百万円		197百万円
5	固定資産売却益の内訳は、機械装置 0 百万円であ ります。	5	固定資産売却益の内訳は、機械装置 0 百万円であ ります。
6	固定資産売却損の内訳は、機械装置 0 百万円、固 定資産除却損の内訳は、建物 6 百万円、機械装置 53百万円、車両運搬具 0 百万円、工具器具備品 0 百 万円であります。	6	固定資産売却損の内訳は、機械装置1百万円、固 定資産除却損の内訳は、建物 0 百万円、機械装置 18百万円、車両運搬具 0 百万円、工具器具備品 2 百 万円であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																											
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																								
機械装置	856	130	725	機械装置	856	236	619																								
車両運搬具	97	72	25	車両運搬具	57	28	28																								
工具器具備品	202	110	91	工具器具備品	161	86	74																								
合計	1,155	313	842	合計	1,074	352	722																								
<p>なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料及び期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>151百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>690百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>842百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料及び減価償却費相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>138百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>138百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 により算定しております。</p>				1年以内	151百万円	1年超	690百万円	合計	842百万円	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	138百万円	減価償却費相当額	138百万円	<p>同左</p> <p>未経過リース料及び期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>144百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>577百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>722百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料及び減価償却費相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>154百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>154百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	144百万円	1年超	577百万円	合計	722百万円	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	154百万円	減価償却費相当額	154百万円
1年以内	151百万円																														
1年超	690百万円																														
合計	842百万円																														
支払リース料及び減価償却費相当額																															
支払リース料	138百万円																														
減価償却費相当額	138百万円																														
1年以内	144百万円																														
1年超	577百万円																														
合計	722百万円																														
支払リース料及び減価償却費相当額																															
支払リース料	154百万円																														
減価償却費相当額	154百万円																														

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
繰延税金資産		
役員退職引当金	29百万円	18百万円
退職給付引当金	292百万円	288百万円
賞与引当金	99百万円	103百万円
関係会社株式評価損	234百万円	234百万円
その他	130百万円	161百万円
繰延税金資産合計	786百万円	806百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	154百万円	354百万円
固定資産圧縮積立金	15百万円	14百万円
その他	0百万円	0百万円
繰延税金負債合計	169百万円	368百万円
繰延税金資産の純額	616百万円	437百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
法定実効税率	41.0%	41.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	4.7%
住民税均等割等	2.6%	9.2%
欠損金の利用		16.5%
その他	3.6%	3.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9%	35.0%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 185.39円	1株当たり純資産額 197.65円
1株当たり当期純損失金額 15.90円	1株当たり当期純利益金額 3.56円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	391	87
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	391	87
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,602	24,590

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
株式会社みずほフィナンシャルグループ	134	129
日発販売株式会社	314,000	113
株式会社神戸製鋼所	206,000	92
株式会社横浜銀行	90,826	87
株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	46	84
日産自動車株式会社	50,456	70
東洋物産株式会社	15,180	20
関東自動車工業株式会社	11,550	20
日産車体株式会社	23,154	18
横浜機工株式会社	148,000	15
その他 13 銘柄	121,143	82
計	980,491	730

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,565	35	3	3,598	2,557	89	1,041
構築物	661	23		684	534	17	150
機械装置	13,507	239	290	13,456	11,504	363	1,952
車両運搬具	36	0	15	22	20	0	1
工具器具備品	1,341	9	54	1,296	1,138	33	157
土地	1,590			1,590			1,590
建設仮勘定	21	13		34			34
有形固定資産計	20,724	322	363	20,683	15,754	503	4,928
無形固定資産							
ソフトウェア				17	12	2	5
施設利用権				12	0	0	11
無形固定資産計				29	13	2	16
投資その他の資産							
長期前払費用	73	18	0	91	43	17	47
公共的施設等の 負担金	12		0	12	8	0	4
投資その他の資産計	86	18	0	103	51	17	51

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物・構築物 秦野事業所 42百万円

機械 秦野事業所 95百万円 大阪事業所 43百万円 東海事業所 68百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械 秦野事業所 42百万円 大阪事業所 198百万円 東海事業所 22百万円

工具器具備品 秦野事業所 34百万円 大阪事業所 9百万円

3 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		1,838			1,838
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注1) (株)	(24,630,000)	()	()	(24,630,000)
	普通株式 (百万円)	1,838			1,838
	計 (株)	(24,630,000)	()	()	(24,630,000)
	計 (百万円)	1,838			1,838
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	1,530			1,530
	計 (百万円)	1,530			1,530
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	320			320
	(任意積立金) 固定資産圧縮積立金 (百万円) (注2)	23		1	21
	計 (百万円)	343		1	341

(注) 1 当期末における自己株式数は、42,449株であります。

2 当期減少額は、租税特別措置法に基づく取崩によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	7	7		7	7
賞与引当金	216	226	216		226
役員退職引当金	71	21	48		44

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成18年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金	
当座預金	625
普通預金	72
通知預金	910
自由金利型定期預金	463
小計	2,071
合計	2,074

受取手形

相手先	金額(百万円)
株式会社メタルワン鉄鋼製品販売	98
東プレ九州株式会社	53
日本スタッドウェルディング株式会社	39
株式会社ジャイロ	39
株式会社アルティア橋本	14
その他	140
合計	387

決済期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年4月満期	93
平成18年5月満期	108
平成18年6月満期	103
平成18年7月満期	62
平成18年8月満期	19
合計	387

売掛金

相手先	金額(百万円)
スズキ株式会社	1,089
株式会社メタルワン鉄鋼製品販売	779
日産自動車株式会社	604
TWNファスナー社	421
ヤマハマリン株式会社	227
その他	2,056
合計	5,178

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
4,870	25,710	25,402	5,178	83.1	71.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

棚卸資産
製品

品名	金額(百万円)
小ねじ	146
タッピンねじ	176
ボルト	609
座金組込ねじ	432
その他ねじ	203
合計	1,568

原材料

品名	金額(百万円)
鉄線	72
ステンレス線	12
チタン材	3
座金	29
その他の材料	33
合計	151

仕掛品

品名	金額(百万円)
小ねじ	58
タッピンねじ	80
ボルト	207
座金組込ねじ	169
その他ねじ	53
合計	569

貯蔵品

品名	金額(百万円)
消耗工具器具	785
副資材	7
合計	792

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
株式会社トーテック	10
株式会社トープラテクノ	30
TWNファスナー社	0
(関連会社株式)	
アルプススクリュー株式会社	43
深圳托普拉航標汽車緊固件有限公司	263
(その他)	
日本発条株式会社	473
合計	821

支払手形

相手先	金額(百万円)
宮崎精鋼株式会社	184
有限会社藤代製作所	170
特殊発条興業株式会社	137
株式会社藤野製作所	119
日産ネジ株式会社	84
その他	1,577
合計	2,273

決済期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年4月満期	760
平成18年5月満期	716
平成18年6月満期	788
平成18年7月満期	9
合計	2,273

買掛金

相手先	金額(百万円)
株式会社メタルワン	1,948
株式会社メタルワン鉄鋼製品販売	491
日発運輸株式会社	107
アルプススクリュー株式会社	72
日発精密工業株式会社	64
その他	891
合計	3,577

設備代支払手形

相手先	金額(百万円)
株式会社小中電気	28
株式会社中島鉄工所	17
有限会社イイジマ	14
高松建設株式会社	10
株式会社中野組	8
その他	31
合計	110

決済期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年4月満期	22
平成18年5月満期	26
平成18年6月満期	42
平成18年7月満期	18
合計	110

短期借入金

借入先	金額(百万円)
株式会社みずほコーポレート銀行	1,020
株式会社横浜銀行	420
株式会社三菱東京UFJ銀行	210
三菱UFJ信託銀行株式会社	150
合計	1,800

長期借入金

借入先	金額(百万円)
株式会社みずほコーポレート銀行	948
株式会社横浜銀行	834
株式会社三菱東京UFJ銀行	623
株式会社三井住友銀行	25
三菱UFJ信託銀行株式会社	132
中央三井信託銀行株式会社	129
第一生命保険相互会社	144
日本生命保険相互会社	144
合計	2,980

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株券未満該当株券
中間配当基準日	9月30日
単元株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第70期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月24日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第71期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月22日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

株式会社トーブラ
取締役会 御中

有恒監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 畠 明 徳

業務執行社員 公認会計士 川 上 泰 秀

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーブラの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーブラ及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月22日

株式会社トーブラ
取締役会 御中

有恒監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 畠 明 徳

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川 上 泰 秀

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーブラの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーブラ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月24日

株式会社トーブラ
取締役会 御中

有恒監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 畠 明 徳

業務執行社員 公認会計士 川 上 泰 秀

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーブラの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーブラの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月22日

株式会社トーブラ
取締役会 御中

有恒監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 畠 明 徳

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川 上 泰 秀

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーブラの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーブラの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。